

(別添様式2-1)

■○○年度における「地域医療介護総合確保基金管理運営要領」に基づく整備状況について(地域密着型サービス等整備助成事業分)

都道府県名: _____

番号	A 整備の計画(年度当初)						B 整備の実績(決算時)								備考	
	管内市町村名	事業区分	施設種別	整備区分	定員数(人)	着工(予定)年月日	設置主体名	運営主体名	施設・事業所名	定員数(人)	総事業費(千円)	延床面積(m ²)	竣工年月日	補助単価(千円)		補助額計(千円)
1																
2																
3																
4																
5																
6																
7																
8																
9																
10																
11																
12																
13																
14																
15																
合計																

- ・「地域医療介護総合確保基金(地域密着型サービス等整備助成事業)」の対象施設について、記載すること。
- ・管内の市町村(指定都市、中核市、特別区を含む)ごと、かつ、施設種別ごとに、定員数等を記載すること(基金・交付金を活用せず事業者が全額自己財源によって整備するものを含む)。
- ・「A 整備の計画(年度当初)」欄には、年度当初の整備計画について、「B 整備の実績(決算時)」欄には、基金の決算時の整備実績について記載すること。
- ・「A 整備の計画(年度当初)」に記載した定員数等に対して、設置主体等が複数あるような場合は、当該番号に枝番号を付して、列を追加して追記すること(例:番号1-1.1.1-2)。
- ・「事業区分」欄は、地域医療介護総合確保基金管理運営要領の別記1の2の(1)のア、イ、ウ又はエの事業を記載すること。
- ・「整備区分」欄は、地域医療介護総合確保基金管理運営要領の別記1の2の(1)のアの事業については、「創設」、「増築(床)」、「改築」、「改築(うち移転改築)」、「増改築」のいずれかを記載すること。地域医療介護総合確保基金管理運営要領の別記1の2の(1)のイの事業については、「大規模修繕」又は「耐震化」を記載すること。地域医療介護総合確保基金管理運営要領の別記1のウの事業については、「改築(うち移転改築)」を記載すること。地域医療介護総合確保基金管理運営要領の別記1のエの事業については、「改築」又は「改築(うち移転改築)」を記載すること。
- ・「定員数(人)」欄は、小規模多機能型居宅介護事業所は宿泊定員を記載すること。
- ・「着工(予定)年月日」欄には、工事に着工する年月日(予定)を記載すること。
- ・「設置主体名」「運営主体名」欄は、法人名等を記載すること。
- ・「施設・事業所名」欄は、施設等の名称を記載すること。
- ・「総事業費(千円)」欄は、設計監理料を除いた金額を記載すること。
- ・「延床面積(m²)」欄は、当該建物について記載すること。
- ・「竣工年月日」欄には、当該建物が完成した年月日を記載すること。なお、決算時に当該建物が未完成であり、事業が継続中の場合は記載を要せず、その旨備考欄へ記載すること。
- ・「補助単価(千円)」欄には、地域密着型特別養護老人ホーム及び軽費老人ホーム(ケアハウス、29名以下)は1床あたり単価を、それ以外は1施設あたり単価を記載すること。なお、全額自己財源の場合、記載を要しないこと。
- ・「補助額計(千円)」欄には、補助金の額を記載すること。なお、全額自己財源の場合は、記載を要せず、また、基金による補助額の合計は、(1)表と一致させること。
- ・「事業区分」欄に地域密着型サービス施設等事業整備事業を記載した場合、「備考」欄には、合築・併設の場合には「ア」を、空き家を改修した場合には「イ」を記載すること。
- ・「事業区分」欄に介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備事業を記載した場合、「備考」欄には、創設する介護施設等の施設種別と整備(予定)年度を記載すること。
- ・行が不足する場合は、追加すること。また、計算式等が設定されているため、列の追加等の書式変更は行わないこと。
- ・当該表は、電子媒体でも提出すること。

(別添様式2-2)

■○○年度における「地域医療介護総合確保基金管理運営要領」に基づく執行状況について
 (介護施設等の施設開設準備経費等支援事業及び定期借地権設定のための一時金の支援事業分)

都道府県名: _____

番号	事業の実績(決算時)													備考
	管内 市町村名	事業区分	施設種別	設置主体名	運営主体名	施設・ 事業所名	定員数 (人)	着工等(予 定) 年月日	事業開始 年月日	総事業費 (千円)	補助単価 (千円)	補助額 計 (千円)		
1														
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
合計														

- ・「地域医療介護総合確保基金(介護施設等の施設開設準備経費等支援事業及び定期借地権設定のための一時金の支援事業分)」の対象施設について、記載すること。
- ・管内の市町村(指定都市、中核市、特別区を含む)ごと、かつ、施設種別ごとに、定員数等を記載すること。
- ・「事業区分」欄は、地域医療介護総合確保基金管理運営要領の別記1の2の(2)のA～ウ又は別記1の2の(3)の事業を記載すること。
- ・「設置主体名」「運営主体名」欄は、法人名等を記載すること。
- ・「施設・事業所名」欄は、施設等の名称を記載すること。
- ・「定員数(人)」欄は、小規模多機能型居宅介護事業所は宿泊定員を記載すること。
- ・「着工(予定)年月日」欄には、当該施設等の開設準備等に必要となる期間の開始日を記載すること。
- ・「事業開始年月日」欄には、当該施設の事業の開始年月日を記載すること。
- ・「総事業費(千円)」欄は、設計監理料を除いた金額を記載すること。
- ・「補助単価(千円)」には、「事業区分」で定めている補助単価を記載すること。
- ・「補助額 計(千円)」欄には、補助金の額を記載すること。
- ・「定期借地権設定のための一時金の支援事業」分の「備考」欄には、本体施設の場合は「ア」を、合築・併設施設の場合は「イ」を記入すること。
- ・行が不足する場合は、追加すること。また、計算式等が設定されているため、列の追加等の書式変更は行わないこと。
- ・当該表は、電子媒体でも提出すること。

(別添様式2-3)

■〇〇年度における「地域医療介護総合確保基金管理運営要領」に基づく執行状況について(既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業)

都道府県名: _____

番号	整備の実績(決算時)														備考
	管内市町村名	事業区分	施設種別	改修等の種別	設置主体名	運営主体名	施設・事業所名	定員数(人)	総事業費(千円)	延床面積(m ²)	着工(予定)年月日	竣工年月日	補助単価(千円)	補助額計(千円)	
1															
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
合計															

- ・「地域医療介護総合確保基金(既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業)」の対象施設について、記載すること。
- ・管内の市町村(指定都市、中核市、特別区を含む)ごと、かつ、施設種別ごとに、定員数等を記載すること。
- ・「事業区分」欄は、地域医療介護総合確保基金管理運営要領の別記1の2の(4)のア～エの事業を記載すること。
- ・「改修等の種別」欄は、地域医療介護総合確保基金管理運営要領の別記1の2の(4)のアの事業については、「個室→ユニット」又は「多床室(ユニット型個室的多床室を含む)→ユニット」を記載すること。
- ・「設置主体名」「運営主体名」欄は、法人名等を記載すること。
- ・「施設・事業所名」欄は、施設等の名称を記載すること。
- ・「定員数(人)」「延床面積(m²)」欄は、改修事業の場合については、改修を行った床数及びその延べ床面積について記載すること。
- ・「総事業費(千円)」欄は、設計監理料を除いた金額を記載すること。
- ・「着工(予定)年月日」欄には、工事に着工する年月日(予定)又は、当該施設等の開設準備に必要な期間の開始日等を記載すること。
- ・「竣工年月日」欄には、当該建物が完成した年月日を記載すること。なお、決算時に当該建物が未完成であり、事業が継続中の場合は記載を要さず、その旨備考欄へ記載すること。
- ・「補助単価(千円)」には、「事業区分」で定めている補助単価を記載すること。
- ・「補助額計(千円)」欄には、補助金の額を記載すること。
- ・行が不足する場合は、追加すること。また、計算式等が設定されているため、列の追加等の書式変更は行わないこと。
- ・当該表は、電子媒体でも提出すること。

(別添様式2-4)

■〇〇年度における「地域医療介護総合確保基金管理運営要領」に基づく執行状況について(民有地マッチング事業)

都道府県名: _____

番号	整備の実績(決算時)																	備考		
	共通		土地等所有者と介護施設等整備法人等のマッチング支援						整備候補地等の確保支援			地域連携コーディネーターの配置支援				共通				
	管内市町村名	事業区分	整備候補地等応募数(か所)	整備候補地等選定数(か所)	介護施設等整備法人等応募数	介護施設等整備法人等選定数	マッチング数(か所)	整備決定数(か所)	整備候補地確保数(か所)	取組内容	配置場所	配置主体	配置人数(人)	事業内容	事業開始年月日	総事業費(千円)	補助単価(千円)		補助額計(千円)	
1																				
2																				
3																				
4																				
5																				
6																				
7																				
8																				
9																				
10																				
11																				
12																				
13																				
14																				
15																				
合計																				

- ・「地域医療介護総合確保基金(民有地マッチング事業)」の実施状況について、記載すること。
- ・管内の市町村(指定都市、中核市、特別区を含む)ごとに記載すること。
- ・「事業区分」欄は、地域医療介護総合確保基金管理運営要領の別記1の2の(5)のア～ウの事業を記載すること。
- ・事業区分に応じて「土地等所有者と介護施設等整備法人等のマッチング支援」、「整備候補地等の確保支援」又は「地域連携コーディネーターの配置支援」欄及び「共通」欄を記載すること。
- ・「取組内容」欄は、取組内容を具体的かつ簡潔に記載するとともに、取組内容が分かる資料を添付すること。
- ・「配置場所」欄はコーディネーターを配置している場所(市町村、介護施設等)を記載すること。
- ・「配置主体」欄はコーディネーターを雇用している主体を記載すること。
- ・「事業内容」欄はコーディネーターの業務内容について、以下から当てはまるものを記入すること。(複数選択可) また、オを選択する場合は、具体的な内容を()で記載すること。
ア. 地域住民との調整 イ. 介護施設等への継続支援 ウ. 地域活動への参加 エ. 保護者等への相談援助 オ. その他()
- ・「事業開始年月日」欄には、当該施設の事業の開始年月日を記載すること。
- ・「補助単価(千円)」には、「事業区分」で定めている補助単価を記載すること。
- ・「補助額計(千円)」欄には、補助金の額を記載すること。
- ・行が不足する場合は、追加すること。また、計算式等が設定されているため、列の追加等の書式変更は行わないこと。
- ・当該表は、電子媒体でも提出すること。

(別添様式2-5)

■〇〇年度における「地域医療介護総合確保基金管理運営要領」に基づく執行状況について(介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業)

都道府県名: _____

番号	整備の実績(決算時)																				備考			
	共通	簡易除圧装置設置経費支援				ユニット型施設の各ユニットへの玄関室設置によるゾーニング経費支援				従来型個室・多床室のゾーニング経費支援				家族面会室の整備経費支援			多床室の個室化に要する改修費支援					共通		
	事業区分	施設種別	所在市区町村名	施設・事業所名	台数	施設種別	所在市区町村名	施設・事業所名	カ所数	施設種別	所在市区町村名	施設・事業所名	カ所数	施設種別	所在市区町村名	施設・事業所名	施設種別	所在市区町村名	施設・事業所名	定員数		事業開始年月日	総事業費(千円)	補助額計(千円)
1																								
2																								
3																								
4																								
5																								
6																								
7																								
8																								
9																								
10																								
11																								
12																								
13																								
14																								
15																								
合計																								

- ・「地域医療介護総合確保基金(介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業)」の実施状況について、記載すること。
- ・「事業区分」欄は、地域医療介護総合確保基金管理運営要領の別記1の2の(6)のア〜ウの事業を記載すること。
- ・事業区分に応じて、「簡易除圧装置設置経費支援」、「ユニット型施設の各ユニットへの玄関室設置によるゾーニング経費支援」、「従来型個室・多床室のゾーニング経費支援」、「家族面会室の整備経費支援」、「多床室の個室化に要する改修費支援」のいずれかの欄及び「共通」欄を記載すること。
- ・「対象施設種別」欄は、地域医療介護総合確保基金管理運営要領の別記1の2の(6)のア〜ウそれぞれの(イ)に定める対象施設等を記載すること。
- ・「事業開始年月日」欄には、当該施設の事業の開始年月日を記載すること。
- ・「補助額計(千円)」欄には、補助金の額を記載すること。
- ・行が不足する場合は、追加すること。また、計算式等が設定されているため、列の追加等の書式変更は行わないこと。
- ・当該表は、電子媒体でも提出すること。

(別添様式2-6)

■〇〇年度における「地域医療介護総合確保基金管理運営要領」に基づく執行状況について(介護職員の宿舎施設整備事業)

都道府県名: _____

番号	整備の実績(決算時)													備考	
	管内市町村名	対象施設種別	整備区分	設置主体名	運営主体名	施設・事業所名	対象施設の定員数(人)	宿舎施設の定員数(人)	総事業費(千円)	延床面積(m ²)	竣工年月日	補助基準額(千円)	補助額計(千円)		
1															
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
合計															

- ・「地域医療介護総合確保基金(介護職員の宿舎施設整備事業)」の対象施設について、記載すること。
- ・管内の市町村(指定都市、中核市、特別区を含む)ごと、かつ、対象施設種別ごとに、定員数等を記載すること。
- ・「対象施設種別」欄は、地域医療介護総合確保基金管理運営要領の別記1の2の(7)のイに定める対象施設等を記載すること。
- ・「整備区分」欄は、地域医療介護総合確保基金管理運営要領の別記1の2の(7)のウに定める整備区分を記載すること。
- ・「設置主体名」「運営主体名」欄は、法人名等を記載すること。
- ・「施設・事業所名」欄は、宿舎を利用する職員が勤務する施設等の名称を記載すること。
- ・「定員数(人)」「延床面積(m²)」欄は、改修事業の場合については、改修を行った床数及びその延べ床面積について記載すること。
- ・「総事業費(千円)」欄は、設計監理料を除いた金額を記載すること。
- ・「竣工年月日」欄には、当該建物が完成した年月日を記載すること。なお、決算時に当該建物が未完成であり、事業が継続中の場合は記載を要さず、その旨備考欄へ記載すること。
- ・「補助基準額(千円)」には、別表1の(7)の第1欄に定める施設等の区分ごとに、第2欄に定める配分基準により算定した額と第4欄に定める対象経費の実支給額とを比較して少ない方の額を記載すること。
- ・「補助額計(千円)」欄には、補助金の額を記載すること。
- ・行が不足する場合は、追加すること。また、計算式等が設定されているため、列の追加等の書式変更は行わないこと。
- ・当該表は、電子媒体でも提出すること。